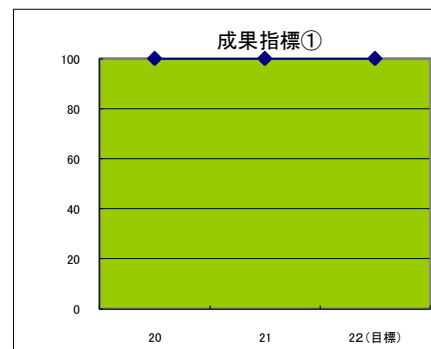
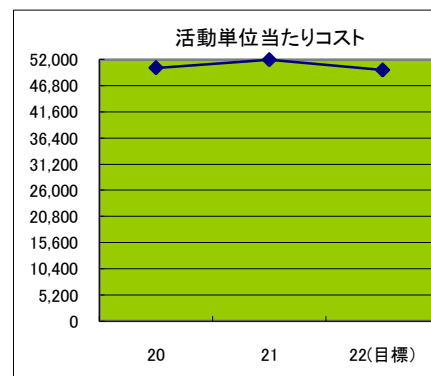


事務事業名		葬祭費給付管理事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計
					款	2	保険給付費
					項	5	葬祭諸費
					目	1	葬祭費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	事業			
	施策(節)	1	保健・医療				
	施策の方向						
関連する計画等				作成部署 保健福祉部保険健康室保険年金課			
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1340		
	死亡された被保険者の葬祭執行者						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	葬祭費の支給を行い、経済的負担の軽減を図る。						
	国保被保険者の死亡につき、葬祭費を負担したものに対し、40,000円を支給する。						
根拠法令等		羽曳野市国民健康保険条例					
事業開始時期		☒ 昭和 36 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		支給額の増加					
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他				委託内容	

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		9,560	8,280	10,000
人件費【2】 (千円)		2,466	2,466	2,466
職員数	正規職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.12 人	0.12 人	0.12 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		12,026	10,746	12,466
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他(手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	12,026	10,746	12,466
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 葬祭費支給件数	件	239	207	250
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		50,318 円	51,913 円	49,864 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		100 円	90 円	105 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	支給すべき葬祭費の支給割合 (式)	%	支給すべき葬祭費の迅速な支給を計る。	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	相対的必要性という位置づけであるが、必要性は高い。
○											

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	葬祭費の負担軽減を図るための事業である。 支給対象者の把握を市民課アコーダーを活用する等効率よく最小限の経費で支給を行っている。
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など) 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である 上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	葬祭執行者の負担軽減に貢献している。 迅速に給付している。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐	

担当 部局 評価	総合評価									
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了									
	評価の理由									
	迅速に給付している。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 迅速な給付を継続する。									
行 事 本 部 評 価	総合評価					評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了									